

# 連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位 : 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	70,297,634	固定負債	22,122,573
有形固定資産	60,187,541	地方債等	19,194,552
事業用資産	24,063,316	長期未払金	-
土地	9,687,591	退職手当引当金	2,128,988
立木竹	616,145	損失補償等引当金	11,462
建物	41,985,714	その他	787,571
建物減価償却累計額	△ 29,314,287	流動負債	2,928,349
工作物	631,098	1年内償還予定地方債等	2,441,651
工作物減価償却累計額	△ 119,792	未払金	137,286
船舶	-	未払費用	1,948
船舶減価償却累計額	-	前受金	35
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	287,537
航空機	-	預り金	58,266
航空機減価償却累計額	-	その他	1,626
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>25,050,922</b>
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	576,847	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	34,683,621	固定資産等形成分	74,835,667
土地	6,938,402	余剰分(不足分)	△ 22,830,514
建物	3,733,866	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,667,000		
工作物	193,493,757		
工作物減価償却累計額	△ 167,200,655		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	385,251		
物品	4,927,385		
物品減価償却累計額	△ 3,486,782		
無形固定資産	50,388		
ソフトウェア	50,100		
その他	288		
投資その他の資産	10,059,705		
投資及び出資金	145,084		
有価証券	59,841		
出資金	85,243		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	247,444		
長期貸付金	4,200		
基金	9,686,487		
減債基金	-		
その他	9,686,487		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 23,510		
流动資産	6,758,441		
現金預金	2,095,588		
未収金	107,721		
短期貸付金	-		
基金	4,538,033		
財政調整基金	3,971,166		
減債基金	566,867		
棚卸資産	15,295		
その他	1,948		
徵収不能引当金	△ 143		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>52,005,152</b>
<b>資産合計</b>	<b>77,056,075</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>77,056,075</b>

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	38,601,400
業務費用	13,232,506
人件費	4,466,299
職員給与費	3,287,477
賞与等引当金繰入額	291,527
退職手当引当金繰入額	285,066
その他	602,229
物件費等	8,046,694
物件費	5,002,082
維持補修費	299,720
減価償却費	2,478,993
その他	265,898
その他の業務費用	719,513
支払利息	104,990
徴収不能引当金繰入額	22,803
その他	591,721
移転費用	25,368,895
補助金等	13,931,849
社会保障給付	11,000,034
他会計への繰出金	-
その他	437,012
経常収益	1,623,836
使用料及び手数料	961,889
その他	661,946
純経常行政コスト	36,977,564
臨時損失	133,392
災害復旧事業費	-
資産除売却損	133,392
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,974
資産売却益	14,974
その他	-
純行政コスト	37,095,982

# 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,389,047	75,090,546	△ 24,701,499	0
純行政コスト (△)	△ 37,095,982		△ 37,095,982	0
財源	39,258,020		39,258,020	0
税収等	22,560,485		22,560,485	0
国県等補助金	16,697,534		16,697,534	0
本年度差額	2,162,038		2,162,038	0
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加		954,316	△ 954,316	
有形固定資産等の減少		2,649,084	△ 2,649,084	
貸付金・基金等の増加		△ 2,650,838	2,650,838	
貸付金・基金等の減少		2,229,089	△ 2,229,089	
資産評価差額	△ 1,351	△ 1,351		
無償所管換等	△ 46,419	△ 46,419		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 498,162	△ 1,161,881	663,720	
その他	0	456	△ 456	
本年度純資産変動額	1,616,105	△ 254,879	1,870,985	0
本年度末純資産残高	52,005,152	74,835,667	△ 22,830,514	0

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	36,244,902
業務費用支出	10,941,333
人件費支出	4,642,538
物件費等支出	5,365,372
支払利息支出	104,990
その他の支出	828,433
移転費用支出	25,303,569
補助金等支出	13,931,849
社会保障給付支出	11,000,034
他会計への繰出支出	－
その他の支出	371,687
業務収入	39,497,742
税収等収入	22,236,326
国県等補助金収入	15,656,549
使用料及び手数料収入	947,033
その他の収入	657,834
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	504,452
<b>業務活動収支</b>	<b>3,757,292</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,736,705
公共施設等整備費支出	2,598,760
基金積立金支出	2,137,225
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	720
その他の支出	－
投資活動収入	2,060,716
国県等補助金収入	549,015
基金取崩収入	1,172,195
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	36,690
その他の収入	302,817
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,675,989</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,525,116
地方債等償還支出	2,525,116
その他の支出	－
財務活動収入	1,607,785
地方債等発行収入	1,607,785
その他の収入	－
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 917,331</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>163,972</b>
前年度末資金残高	1,882,189
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,540
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,037,621</b>
 前年度末歳計外現金残高	58,698
本年度歳計外現金増減額	△ 731
本年度末歳計外現金残高	57,967
本年度末現金預金残高	2,095,588

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。  
なお、一部の連結対象団体（株式会社、有限会社）においては、原則、取得原価とし  
ています。

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの……………取得原価  
③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### 先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体については、最終仕入原価法による原価法によっ  
ています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 8年～50年  
工作物 7年～60年  
物品 2年～20年  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法  
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法に  
よっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の  
リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・  
リース取引を除きます。）  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3. 重要な後発事象

重要な後発事象ありません。

## 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

### ① 団体名（会計名）：株式会社南薩木材加工センター

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 11,462千円

貸借対照表未計上額： 103,158千円

総額： 114,620千円

## 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に指導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

一般会計等 一般会計 : 全部連結

公営企業会計 農業集落排水事業会計 : 全部連結

公営企業会計 公共下水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（退職手当事業） : 比例連結  
(4.02%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（自治会館事業） : 比例連結  
(0.00%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（消防補償等事業） : 比例連結  
(5.49%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業） : 比例連結 (3.79%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（緊急医療事業） : 比例連結  
(0.00%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（交通災害事業） : 比例連結  
(0.00%)

一部事務組合・広域連合 南薩介護保険事務組合 : 比例連結 (41.24%)

一部事務組合・広域連合 指宿南九州消防組合 : 比例連結 (47.78%)

一部事務組合・広域連合 指宿広域市町村圏組合 : 比例連結 (17.33%)

一部事務組合・広域連合 南薩地区衛生管理組合 : 比例連結 (23.12%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（普通会計） : 比例連結  
(2.54%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計） : 比例連結  
(2.88%)

第三セクター 川辺やすらぎの郷 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 48,723千円 (134,308千円)

　　土地 48,723千円 (134,308千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残 高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	54,198,130	2,509,144	3,209,879	53,497,395	29,434,078	813,759	0	0	24,063,316
土地	9,755,271	8,757	76,437	9,687,591	0	0	0	0	9,687,591
立木竹	616,145	0	0	616,145	0	0	0	0	616,145
建物	42,582,757	978,660	1,575,702	41,985,714	29,314,287	782,852	0	0	12,671,428
工作物	1,044,463	180,536	593,901	631,098	119,792	30,907	0	0	511,306
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	199,495	1,341,190	963,838	576,847	0	0	0	0	576,847
インフラ資産	203,849,352	1,111,725	409,801	204,551,276	169,867,655	1,446,988	0	0	34,683,621
土地	6,906,548	33,049	1,194	6,938,402	0	0	0	0	6,938,402
建物	3,742,427	16,687	25,248	3,733,866	2,667,000	83,841	0	0	1,066,866
工作物	192,835,406	682,364	24,013	193,493,757	167,200,655	1,363,148	0	0	26,293,102
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	364,971	379,625	359,345	385,251	0	0	0	0	385,251
物品	4,824,248	216,870	113,733	4,927,385	3,486,782	217,199	0	0	1,440,603
合計	262,871,730	3,837,738	3,733,413	262,976,056	202,788,515	2,477,946	0	0	60,187,541

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,029,993	10,050,097	2,214,209	812,159	1,287,079	1,145,050	4,524,730	0	24,063,316
土地	2,182,592	3,740,416	281,607	405,384	394,585	100,270	2,582,739	0	9,687,591
立木竹	0	0	0	0	616,145	0	0	0	616,145
建物	1,796,296	6,145,459	1,400,560	353,398	217,571	966,680	1,791,464	0	12,671,428
工作物	44,117	148,562	41,819	53,376	55,501	78,100	89,829	0	511,306
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,988	15,659	490,223	0	3,278	0	60,698	0	576,847
インフラ資産	29,840,893	1,999,580	19,288	85,943	1,466,126	1,197,164	74,626	0	34,683,621
土地	4,721,316	1,719,708	11,162	42,453	391,630	0	52,133	0	6,938,402
建物	523,487	76,460	8,126	6,237	410,214	21,590	20,751	0	1,066,866
工作物	24,233,539	203,413	0	37,253	641,581	1,175,574	1,742	0	26,293,102
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	362,551	0	0	0	22,700	0	0	0	385,251
物品	844,984	101,471	6,187	3,998	34,171	408,053	41,739	0	1,440,603
合計	34,715,870	12,151,148	2,239,684	902,100	2,787,376	2,750,267	4,641,095	0	60,187,541